

令和6年度の区のデジタル化に関する取組について

令和6年1月に改定を行った杉並区デジタル化推進基本方針及び杉並区デジタル化推進計画に基づき、今年度、以下のとおり行政のデジタル化に向けて取り組んでいきますので報告します。

1 今年度の主な取組について

(1) 行政保有データ等の利活用の推進

対話による区政を深化させるため、国や他自治体等の事例を調査・研究するなど、区が保有する情報のオープンデータ化の充実に向けて取り組む。
また、各事業の質を高め、効率的な行政運営を推進していく観点から、ビッグデータ活用の拡充を図る。

(2) 住民情報系システムの標準化

自治体の住民情報系システムは、各自治体が個別に調達・開発してきた結果、制度改正時等の改修の負担が大きく、自治体間のシステムの差異によりクラウドによる共同利用が進まない等の課題が生じている。

国はこれらの課題を解消するため自治体の情報システムの標準化を推進しているが、標準化システムへの移行目標時期は令和7年度とされていることから、区においても令和7年度中の新システム稼働に向けて取り組む。

(3) 働き方改革を推進するための情報インフラ環境の再構築

職員がライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を選択し、より効率的・効果的に業務を行うことができるよう、庁内ネットワーク等の情報インフラについて、令和7年度中の再構築に向けて取り組む。

また、従来の仕事のやり方にとらわれることなく、各職場でデジタル技術を活用した業務改善が積極的に図られるよう、職員のデジタルに対する苦手意識（アレルギー）を緩和・解消させるため、伴走型でデジタルスキル向上の支援を行っていく。

(4) デジタルデバイド対策の強化

区民向けのデジタルデバイド対策として、これまで実施している高齢者・障害者向け講座のほか、他の層などを対象とした取組の実施や継続的なデジタル技術の習得につながる支援体制を検討する。

(5) デジタル技術を活用した区民サービスの向上と行政内部の事務の効率化

亡くなられた方に関する様々な手続を一つの窓口で案内する「おくやみコーナー」の今年9月の開設に向けた準備を進めていくほか、デジタル技術を活用した更なる窓口サービスの利便性の向上について、令和8年度からの改善に向けて検討を進める。

また、RPA等の自動化ツールの運用・拡充を進めるとともに、令和6年3月から試行導入を開始した文章生成AIについて導入効果等を検証するなど、行政内部の事務の効率化を推進する。

(6) 情報化経費の最適化

平成24年度から行う情報化経費精査事業について、デジタル技術の進展を踏まえ、今後、デジタル関連経費の更なる増大が見込まれることから、今年度も新規導入・改修予定のあるシステムを対象に、情報化経費の最適化を進める。

2 検討グループの設置について

○上記に掲げた取組のうち、特に専門性が高い事項について、その内容等を具体的に検討するため、デジタル・セキュリティ部会のもとに、次の検討グループを置く。

- ・住民情報系システム標準化検討グループ
- ・働き方改革検討グループ
- ・デジタルデバйд対策検討グループ

※各グループの構成は、別紙のとおり。

○検討グループにおける検討等を円滑に進めるための調査・資料調整等を行うため、必要に応じて、各検討グループに作業チームを設置することができる。なお、作業チームの構成及び役割等については、各検討グループにおいて定める。

3 その他

○デジタル化推進計画に定めた取組の進行管理を適切に行うため、四半期ごとに各取組主管課へ取組の進捗等を確認するとともに、その内容をデジタル・セキュリティ部会へ適宜報告する。

○デジタル・セキュリティ部会及び検討グループでの検討などを踏まえ、必要に応じてデジタル化推進計画の一部修正を行う。

検討グループ及び検討グループ構成員

デジタル・セキュリティ部会			
検討グループ名称	住民情報系システム標準化検討グループ	働き方改革検討グループ	デジタルデバイド対策検討グループ
グループ長	区政イノベーション担当部長	区政イノベーション担当部長	区政イノベーション担当部長
副グループ長	情報システム担当課長	デジタル戦略担当課長 人事課長	デジタル戦略担当課長
グループ構成員	1 情報管理課長 2 デジタル戦略担当課長 3 区民課長 4 課税課長 5 納税課長 6 国保年金課長 7 障害者施策課長 8 介護保険課長 9 杉並福祉事務所長 10 健診担当課長 11 保健予防課長 12 保健サービス課長 13 子ども家庭部管理課長 14 地域子育て支援課長 15 保育課長 16 学務課長 17 選挙管理委員会事務局長 18 職員団体推薦(3名) 19 計22名	区政経営改革担当課長 情報管理課長 情報システム担当課長 経理課長 人材育成担当課長 職員団体推薦(3名) その他職員(5名) 計16名	情報管理課長 地域課長 文化・交流課長 障害者施策課長 障害者生活支援課長 高齢者施策課長 生活自立支援担当課長 子ども家庭支援課長 学校ICT担当課長 計11名
事務局	情報管理課	情報管理課 人事課	情報管理課